

外務省政務三役殿&外務省御中

ODA 見直しに際する要請

草の根レベルで世界の貧困問題などに取り組む日本の NGO が重ねてきた議論を土台に、外務省内で行っている ODA 見直しに対して、特に以下の点を強く要請します。

1. 日本の ODA は「開かれた、多様な国益」を目指すこと。

－日本の ODA は「開かれた、多様な国益」を目指し、その成果をもって日本が「国際社会に名誉ある地位を占める」ことを、明確に示して頂きたい。

2. 日本の ODA は「人間の安全保障」のために使われること。

－日本の ODA は、日本の国際的公約である MDGs などに具体化されている「人間の安全保障」の実現、より具体的には貧困、紛争、地球温暖化や生物多様性などの環境問題等の地球規模諸課題の解決を最優先の目的としていることを、改めて宣言して頂きたい。
－このことを第一目的とする ODA のスキームとその資金を大幅に増やし、かつその割合を維持あるいは拡大して頂きたい。

3. 国際協力に国民が広く参加できるようにすること。

－援助の基本理念を明文化した基本法を制定し、ODA に対する国会の責任と権限を強化することで、市民に開かれた一貫性のある援助実施体制を創りだして頂きたい。
－国際協力を東京の政府機関だけで立案・実施するのではなく、幅広い地域において市民や NGO が国際協力に主体的に参加し、市民の共感を得られるようにして頂きたい。

4. ODA が専門的に扱われること。

－国際協力に専門的に取り組む国際協力省を設立し、現在全省庁に配分されている ODA 予算を統合して責任所在を明確にされたい。国際協力省の設立は現状の重複を解消し、行財政改革という目的にも合致するものであると考える。

5. ODA と NGO の様々な連携を飛躍的に強化すること。

－ODA のいわゆる三層構造(戦略担当の官邸の「海外経済協力会議」、企画・立案の外務省、実施の JICA)の下に、実働部隊としての民間企業と NGO という全く誤った NGO 理解を拭いさり、NGO は政府と対等なパートナーであることを、全省的に強く認識されたい。
－その上で、戦略から実施までのあらゆるレベルでの市民社会・NGO の参加と自立的活動の促進を保障する体制を整えられたい。ちなみに官邸の「海外経済協力会議」は年7～8回開催だったが、民主党政権後は一回のみ。新たな枠組み作りなら NGO を組み込まれたい。以前は外務大臣の元に ODA 総合戦略会議 や国際協力に関する有識者会議があり、13～14名の委員中2名が NGO。また最近まで ODA 評価有識者会議がありここにも1名。しかし全て廃止。ODA に関する公的な場を作って、NGO メンバーを大きく増員頂きたい。
－ODA に占める NGO への支援額は、2007 年時点で DAC 平均 2.4% を大きく下回る 1.5% (06 年は 0.9%) に過ぎず、金額もベルギーやアイルランドを下回る。内外 NGO に対して、十分な量の ODA 資金の拠出とその継続を実現されたい。

6. ODA の質と量の拡充

－上記で求めた ODA の質の向上の実現と同時に、MDGs 等で公言してきた国際公約に従って日本の ODA の量の増加を実現されたい。